

新型コロナウイルスの影響に関する調査

◆調査の概要について◆

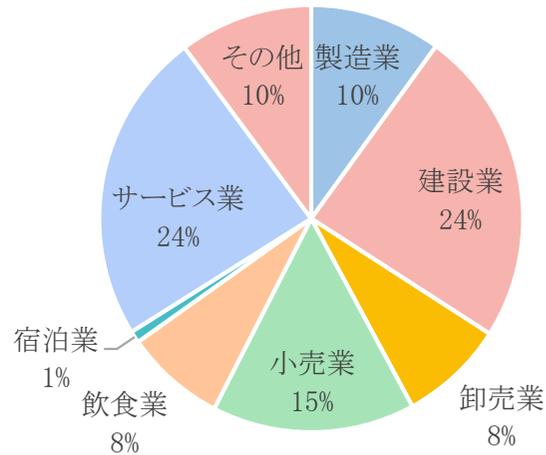
調査時期：令和3年4月7日（水）～23日（金）

対象者：熊本商工会議所の会員企業7,300社、当所会報誌「商工ひのくに」の折込チラシにて調査票を送付

回答者数：549社

1. 回答者事業者様の情報について

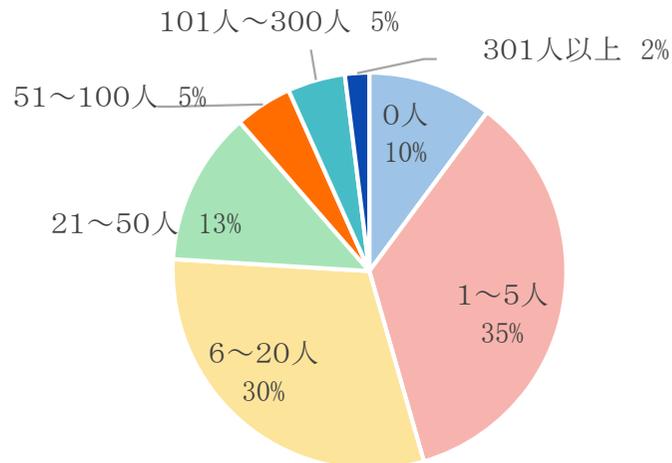
(1) 業種



業種は、最も多いのが「建設業」「サービス業」で24%、次いで「小売業」15%、「製造業」10%となっている。

業種	回答数	割合
製造業	55	10%
建設業	132	24%
卸売業	44	8%
小売業	85	15%
飲食業	42	8%
宿泊業	5	1%
サービス業	130	24%
その他	56	10%
合計	549	100%

(2) 従業員数（常用）



従業員別で見ると、「1～5人」が35%、次いで「6～20人」が30%であり、「0人以下」の10%と合わせると、従業員数20人以下の中小企業が75%を占めている。

従業員数	回答数	割合
0人	56	10%
1～5人	194	35%
6～20人	167	30%
21～50人	69	13%
51～100人	26	5%
101人～300人	26	5%
301人以上	11	2%
合計	549	100%

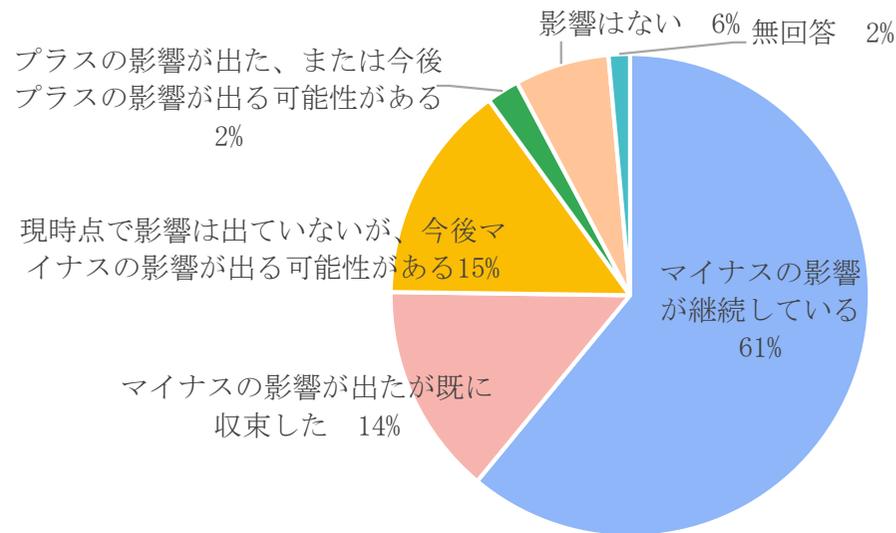
2. 新型コロナウイルスの影響について教えてください。

(1) 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？

全ての業種で「マイナスの影響が継続している」と回答した割合が最も高く、全業種の合計で61%を占めた。

業種別で見ると、宿泊業は100%、飲食業では95%と、大多数の事業者が「マイナスの影響が継続している」と回答しており、他業種と比較して大きな影響を受けている結果となった。

また、昨年3月に当所で実施した「新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響調査」の時点では、「マイナスの影響が出ている」が47.2%で「今後マイナスの影響が出る可能性がある」が38.1%であったことから、この1年でマイナスの影響が深刻化し、継続していることが分かる。



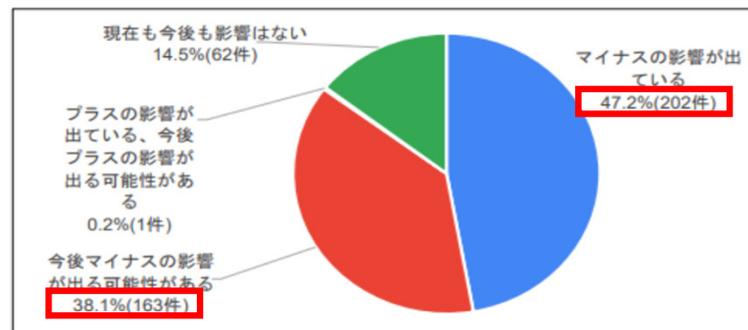
■ マイナスが継続 ■ 既に収束 ■ マイナスが出る可能性あり
 ■ プラスの影響 ■ 影響なし ■ 無回答



<参考> 令和2年3月実施 熊本商工会議所実施
 「新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響調査」より

問2. 2月21日に熊本市内で新型コロナウイルスの感染者が確認された後の
 自社経営への影響について

約9割の企業がマイナス影響

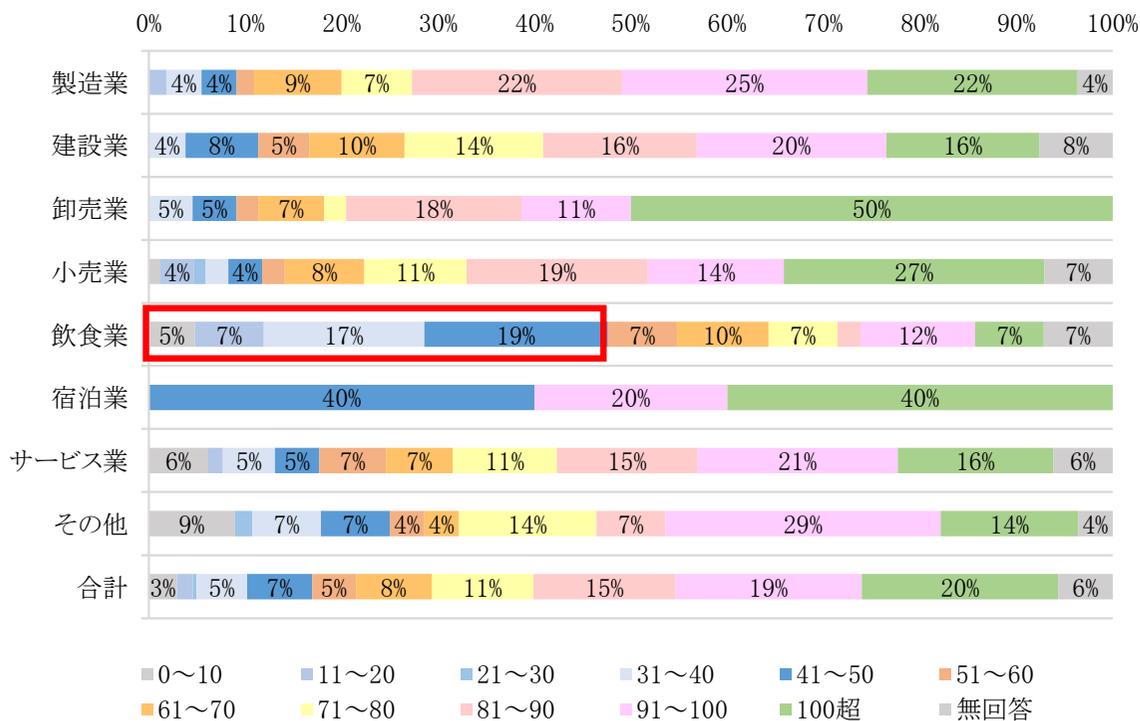
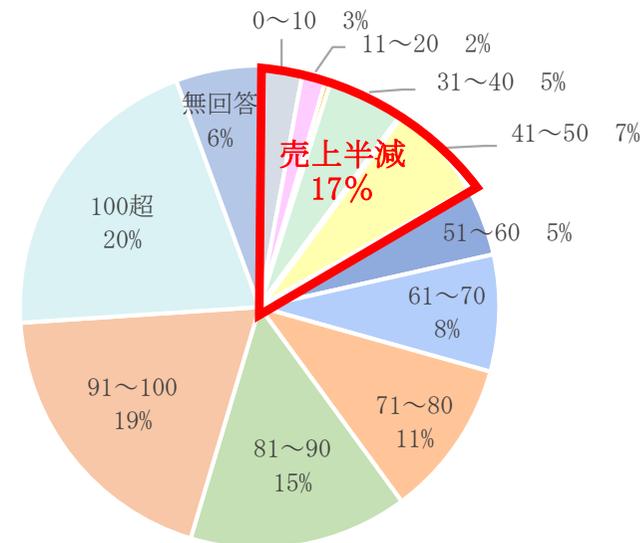


(2) 貴社の2021年3月の売上高は、前年同月を100とするとどの程度でしたか？

最も多い回答は、「100超」で20%、次いで「91～100」の19%、「81～90」15%と、80%以上の売上であった事業者が54%と過半数を超える結果となった。一方で、売上が半分以下の事業者は17%となった。

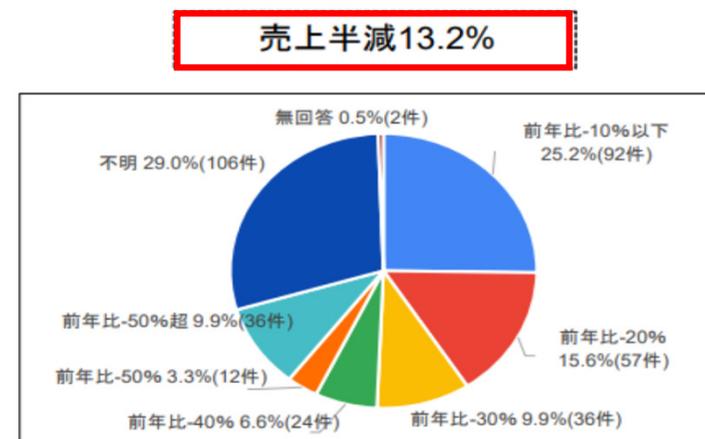
業種別で見ると、飲食業では売上が50%以下が48%と約半数を占めており、飲食業への影響の大きさが窺える。

昨年3月の調査結果を見ると、昨年2～3月の時点で売上が減少している事業者が70.5%、かつ売上が半減している事業者が13.2%存在しており、昨年3月には既に新型コロナウイルスの影響を受けていたことを考慮するとコロナ前の売上まで回復している事業者はかなり少ない状況となっている。



<参考> 令和2年3月実施 熊本商工会議所実施
「新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響調査」

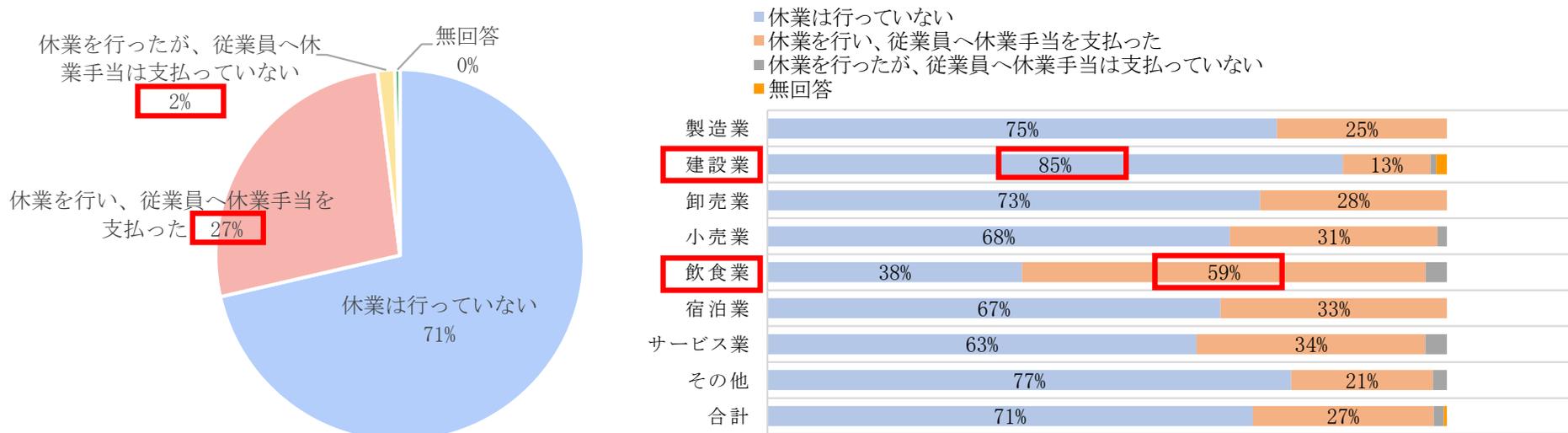
問3. 新型コロナウイルスの感染拡大による今年2月～3月の売上（見込みを含む）への影響について



※(3)～(8)は、従業員を雇用している462事業者様にのみお尋ねしております。

(3) 新型コロナウイルスの影響により休業を行いましたか？

全業種で見ると、29%の事業者が「休業を行った」と回答し、「休業を行ったが、従業員へ休業手当は支払っていない」との回答は2%に留まっている。
業種別で見ると、時短営業要請のあった飲食業では、1番高い62%の事業者が「休業を行った」と回答している。
また、「休業は行っていない」と回答した最も高い業種は、建設業で85%であった。



(4) 新型コロナウイルスの影響により、従業員の解雇を行いましたか？

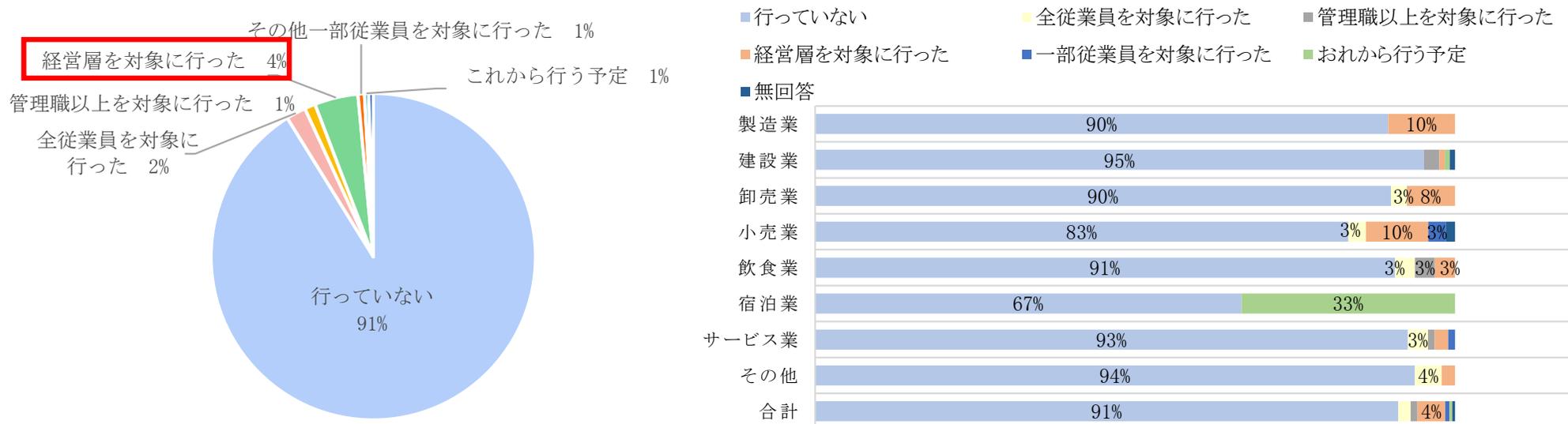
「従業員の解雇を行った」と回答したのは、全業種の合計で4%程度に留まっており、業種別で見ても1番高い割合は小売業の8%であった。
売上が減少している中であっても、国の「雇用調整助成金」や県・市の各施策等を利用し、従業員の解雇を阻止しようとする企業努力が窺える結果となった。



※(3)～(8)は、従業員を雇用している462事業者様にのみお尋ねしております。

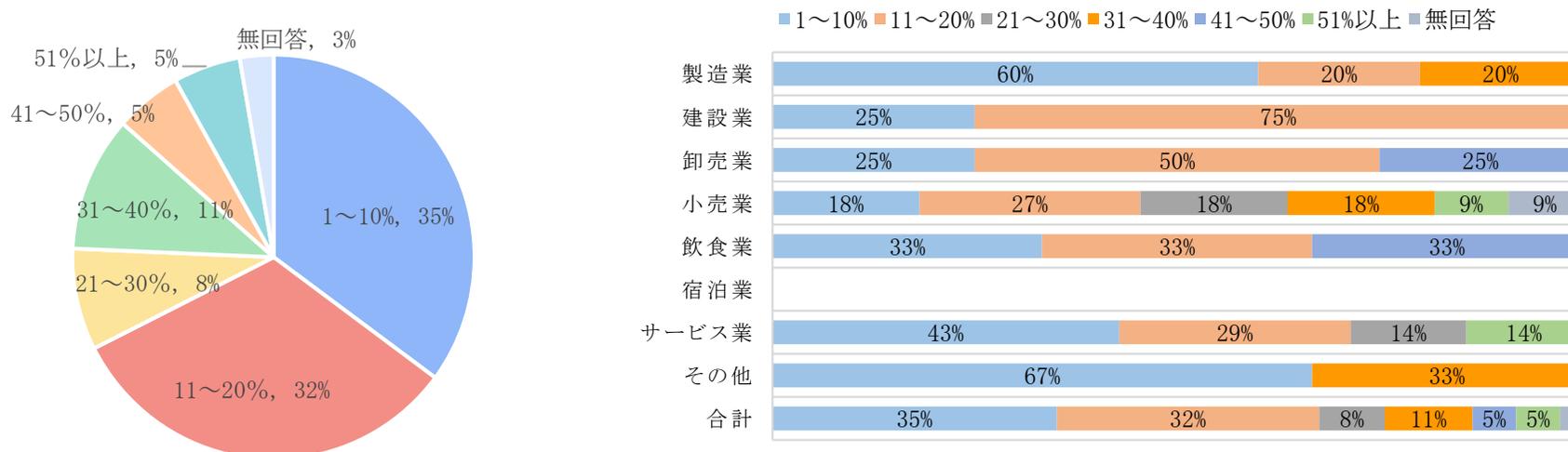
(5) 新型コロナウイルスの影響により、従業員の給与(月給)カットを行いましたか？

全業種合計で見ると、9%の37事業者が「給与(月給)カットを行った」と回答し、中でも「経営層を対象に行った」が4%と最も高い結果となった。こちらも売上が減少している中で、国や県・市の施策を活用し、従業員の給与をカットしないよう努めている様子が窺える。



(6) 「給与カットを行った」と回答した37事業者様にお聞きしました。どのくらいカットしましたか？

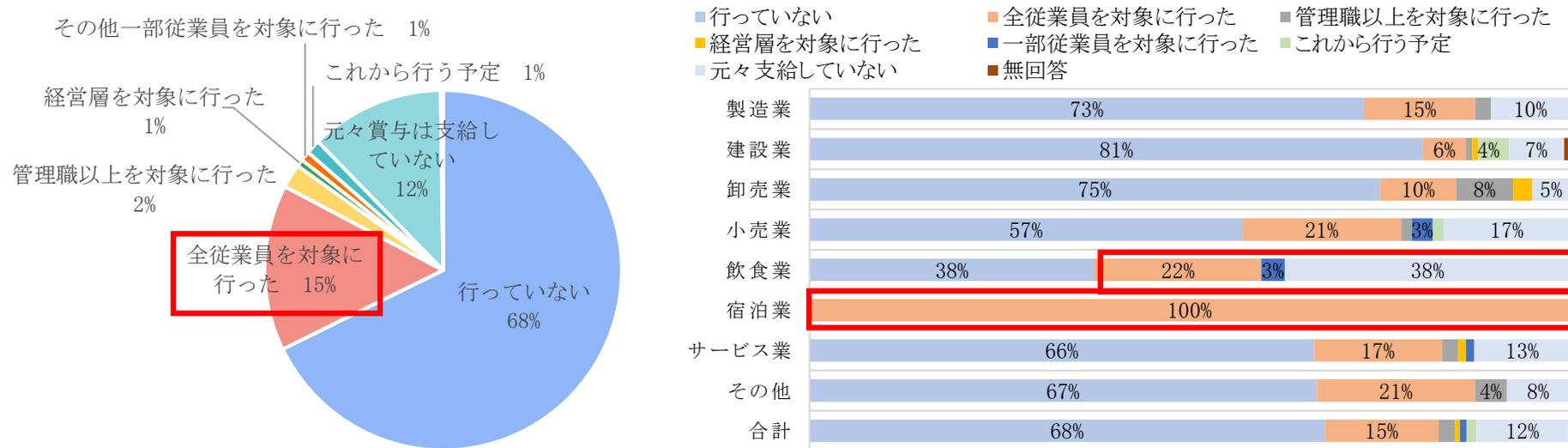
1～20%のカットが67%と、半分以上を占める結果となった。中には、51%以上カットしたという事業者もあった。



※(3)～(8)は、従業員を雇用している462事業者様にのみお尋ねしております。」

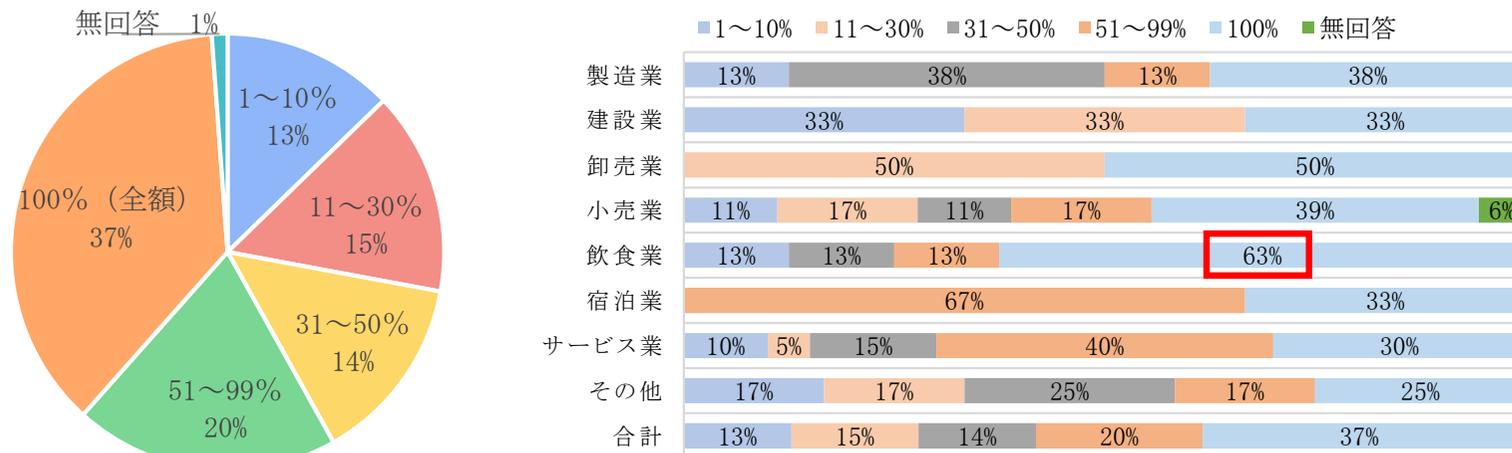
(7)新型コロナウイルスの影響により、従業員の賞与(ボーナス)カットを行いましたか？

全業種で見ると、20%の148事業者が「賞与(ボーナス)カットを行った(またはこれから行う予定)」と回答した。一般的に賞与は、業績に反映して変動する企業が多いため、給与と異なり、「全従業員を対象に行った」が15%、69事業者と最も高い結果となった。また、業種別に見ると、コロナ禍で影響を受けている飲食業・宿泊業で高くなっている。



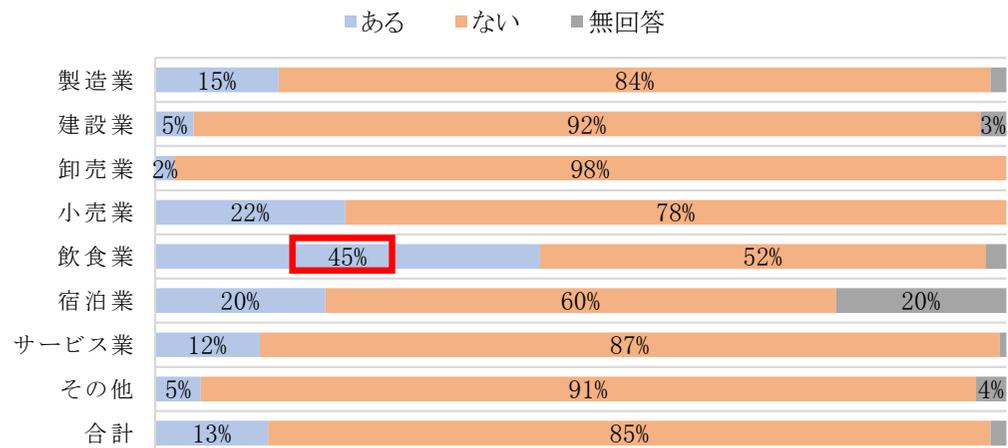
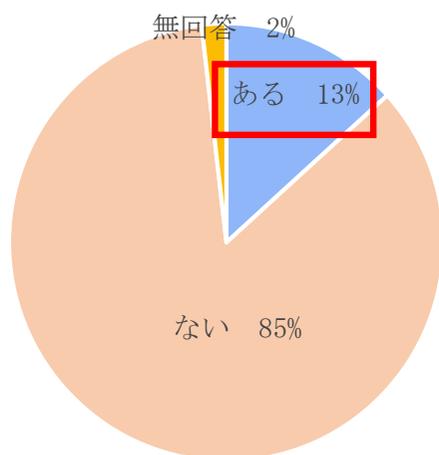
(8)「賞与カットを行った」と回答した86事業者様にお聞きしました。どのくらいカットしましたか？

全業種で、「100%カットした」との回答は、37%の32事業者あった。その中でも飲食業が最も高く、63%の事業者が100%カットを行っている。



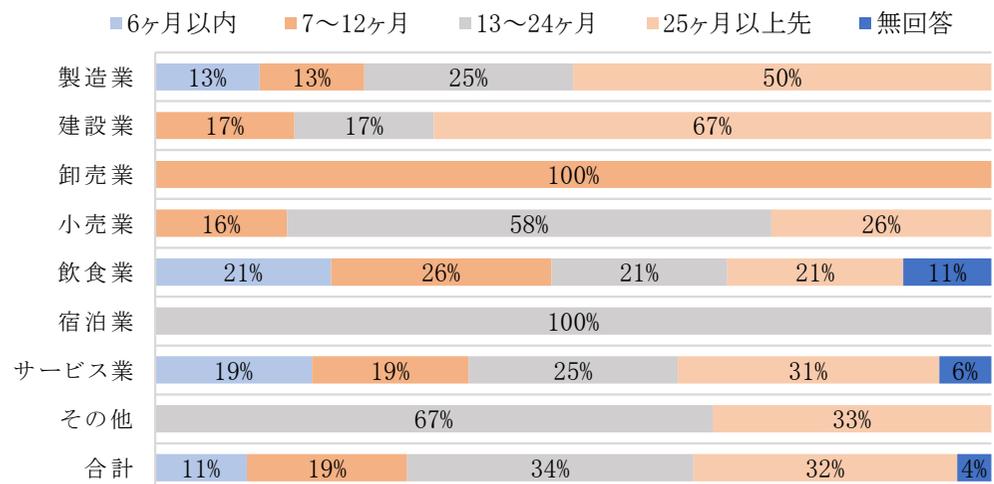
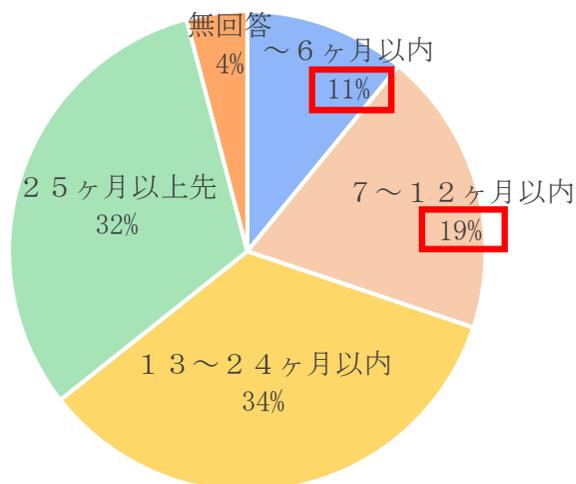
(9) 新型コロナウイルスの収束が長引いた場合、「廃業」を検討する可能性はありますか？

全業種で見ると、13%の73事業者が「廃業を検討する可能性がある」と回答した。
業種別では、飲食業が45%の19事業者と最も高い結果となった。



(10) 「廃業を検討する可能性がある」と回答した73事業者様にお聞きしました。検討するのはいつ頃ですか？

1年以内に廃業を検討する可能性があるとは回答した事業者は、30%の22事業者となった。
中には、「廃業をしないために今なんとか踏ん張っている」とのコメントもいただいた。



(11)新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策のうちどれを利用しましたか？

※申請中も含まれます。(複数回答可)

各種施策で最も利用率が高かったのは、「持続化給付金」で63%、346の事業者が利用したと回答した。次いで、「政府系金融機関による実質無利子・無担保融資(新型コロナ特別貸付)」36%、「民間金融機関による実質無利子・無担保融資(信用保証付き)」32%となった。

	持続化給付金	国の家賃支援給付金	雇用調整助成金	熊本県時短要請協力金	熊本県の事業継続・再開支援一時金	熊本市の飲食店取引事業者緊急支援金	国の一時支援金	政府系金融機関による実質無利子・無担保融資(新型コロナ特別貸付)	民間金融機関による実質無利子・無担保融資(信用保証付き)	金融債務の返済繰延・借入条件変更(リスク等の調整)
事業者数	346	129	151	55	38	13	25	200	173	34
割合	63%	23%	28%	10%	7%	2%	5%	36%	32%	6%



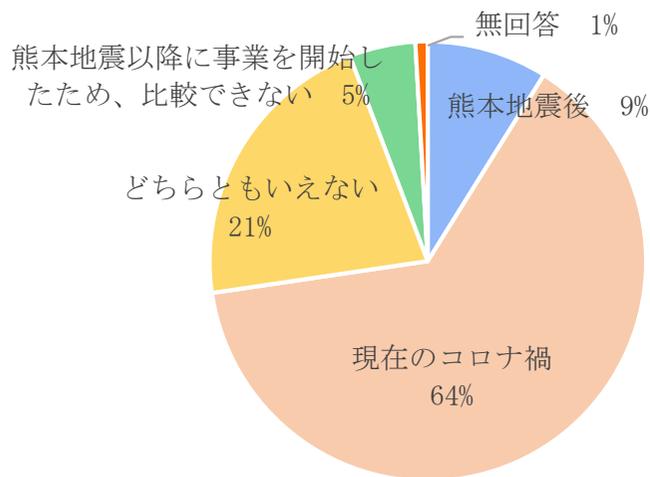
◆その他の利用された制度◆

- ・固定資産税減免制度
- ・熊本市家賃支援給付金
- ・熊本市固定資産税・都市計画税の軽減措置
- ・熊本県新型コロナウイルス感染症対応雇用維持奨励金
- ・熊本県金融円滑化資金
- ・消費税、その他の税金、社会保険料等の支払い免除・猶予

(12)熊本地震後(概ね2016～2017)と現在コロナ禍を比較して、どちらの方が業績的にマイナスの影響を与えていますか？

「現在のコロナ禍」と回答したのは全業種で64%の350事業者で、「熊本地震後」は9%49事業者と、現在のコロナ禍の方が熊本地震よりも影響が大きいという結果となった。

また中には、「熊本地震後は県外の方からの支援もあり、復興特需もあった」とのコメントもいただいた。



業種	熊本地震後	現在のコロナ禍	どちらともいえない	熊本地震以降に事業を開始したため比較できない	無回答
製造業	9%	71%	18%	2%	0%
建設業	10%	52%	33%	5%	1%
卸売業	11%	57%	23%	7%	2%
小売業	11%	71%	14%	4%	1%
飲食業	0%	90%	2%	7%	0%
宿泊業	0%	80%	0%	20%	0%
サービス業	9%	62%	24%	4%	1%
その他	9%	63%	20%	7%	2%
合計	9%	64%	21%	5%	1%

3. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？

①支援策に関すること

- ・飲食業以外の業種への支援
- ・中堅・大企業を含めた事業規模に応じた支援
- ・観光関連事業への支援
- ・プレミアム商品券などの商店街支援
- ・衛生にかかる経費補助
- ・持続化給付金を条件見直しの上再給付
- ・雇用調整助成金の延長と申請の簡素化
- ・休業になった際の補償制度
- ・コロナ禍中に事業を開始した事業への対象範囲拡大

- ・補助金、助成金等について、単なる予算消化にならない為に、効果的に広報して欲しい(サービス業)
- ・熊本県は、自然・熊本城・温泉と観光名所が豊富なので、今後の観光業のために、飲食業・宿泊業へのサポートを手厚くし、老舗の店を守って欲しい。(小売業)
- ・雇用関係の助成金申請が簡素化されたとはいえ、パート・アルバイト従業員が多く、時短にて営業を継続した場合の申請は煩雑で提出書類もかなりのものとなる。尚且つ、コロナの影響で手元資金が減少している中で先に人件費を支出する必要があるため、資金繰りが悪化する。欧米のように、直前の決算書の売上や人件費数値から定率等を掛けて先に支援金が支払われ、人件費への使用割合に応じて支援金か低利貸付かに分けられるやり化であれば、資金繰りに影響が出にくい。(製造業)
- ・海外からの輸入木材が入って来ないので、国産材が取り合いで品薄・価格が上昇している。受注にも影響を及ぼすので、輸入製品について対応・検討して頂けると助かります。(建設業)
- ・介護・医療従事者の賃金UPのため、従事者に対して直接支給される報奨金制度を検討して欲しい。飲食関係で解雇された人員を人材不足の介護・医療関係へシフトさせていくべきです。(卸売業)

3. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？(続き)

②感染拡大防止に関すること

- ・コロナワクチン接種の早期実現
- ・飲食店の時短以外の有効な対策の実現
- ・熊本県・熊本市の警戒レベルの見直し
- ・大都市での感染拡大防止と人の往来禁止

・ワクチン接種対応を確実に、スピードを上げて行なって欲しい。(製造業)

・時短等の働き方改革後のコロナ禍で、20名以下の中小零細企業は、経営者への負担が増すばかり。従業員の休暇や給与を確保する分、弊社では経営者側は昨年からはほぼ休み無しの1日15時間労働。もっと現場の声を拾って頂きたい。廃業を考えるのも仕方ないと思う。(飲食業)

・いつも熊本中心市街地を対象にされるが、郊外も大変なので地域も見直してほしい。(飲食業)

・心配や不安があるから警戒レベルを据え置いたら、そもそもの警戒レベル設定値を変更するべきである。企業活動縮小や自粛要請が回り回って当社の収益を押し下げているため、官民間わず、県や市が感染対策などに資金を出して極力普段の活動ができるようお願いしたい。(小売業)

③金融に関すること

- ・信用保証協会の審査の緩和
- ・金融緩和措置(元金据置、利息のみ支払)等の実施

・県の保証協会の審査が厳しく、借入ができない状態である。初めにどの程度、どのくらいの期間影響を受けるか分からず借入れを行い、その後、思ったより影響が長引き、なかなか軌道に乗れず金策に苦労している。2度目の借入れをしやすくして欲しい。(小売業)

・昨年の売上はコロナの時期もあり既に落ち込んでいたため、借入れする場合などは2年前と比較してほしい。また、不動産業の方も家賃減額を昨年していたので、売上を比較する時にコロナ融資の時に無金利で借りれなかった。(小売業)

④納税等に関すること

- ・納税や社会保険の徴収猶予の延長
- ・令和3年の固定資産税の減免(建物に加えて土地に対しても)実施

・給付金を支給するぐらいなら、消費税、その他の税金、社会保険料等の支払い免除を望む。(飲食業)

⑤その他

- ・各種申請方法のデジタル化へのサポート
- ・東京オリンピックの中止
- ・コロナ後の日本経済の方向性の提示
- ・過剰なマスコミの報道規制

・各種申請でデジタル化が進んでおり、紙での説明書を見ながらでも理解できない事もあり、業務が中断する。デジタル化が進む今の時期だからこそ、PC操作や申請方法を教えて頂けるような、気軽に立ち寄れる場所があるととてもありがたい。(サービス業)

・五輪は中止しその予算をコロナ対策に使うべき。(建設業)

・コロナ後の日本経済をどういう方向に向かわせるかのビジョンが欲しい。例えば、現在コロナ対応で財政が苦しくなるため、コロナ後は消費税を倍にするなど。未来を選択していくためにも、方向性が欲しい。コロナ後を見据えた生産性を向上させる投資活動を、消費税増税前に実施するなどの中長期的な経営判断が必要になってくる。(物流業)